

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援センター 防府市なかよし園			公表日	令和7年 2月 28日	
		チェック項目	はい	いいえ	記入なし	工夫していると思う点・改善が必要だと 思われる点など	課題や改善すべき点
環境・ 運営・ 体制整備	1	訪問支援に使用する場合の教具教材は適切であるか。	3	3			
	2	利用希望者に対して、職員の配置数は適切であるか。	2	4		・訪問支援員が療育現場の支援員と兼務のため、訪問がスムーズにできないのが現状です。 その為、療育現場の活動と調整しながら訪問日時と訪問先を相談しているため予定が立てやすいです。但し訪問日が限定されることがあります。	・配置数は適切であるが児発と兼務しているため訪問専属の職員が必要と考えます。
業務改善	3	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4	1	1		・児発管と限定された訪問支援員が主に関わっているため職員全員が参画するよう努めていきます。
	4	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5	1			・今年度から実施し、来年度への改善に努めます。
	5	従業者の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5	1			
	6	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		6			
	7	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6			・外部研修への積極的参加やオンライン研修や内部研修を毎月取り入れています。 ・山口県発達障害者支援センター（まっぶ）コンサルテーション事業を利用し課題解決にと止めていません。	
適切な 支援の 提供	8	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、保育所等訪問支援計画を作成しているか。	6				
	9	保育所等訪問支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6				
	10	保育所等訪問支援計画を作成する際には、訪問先施設の担当者等と連携し、訪問先施設や担任等の意向を盛り込んでいるか。	6				
	11	保育所等訪問支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6				
	12	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	2		・標準化されたツールとして何をを用いるべきかをけんとうするひつようがあります。	・子どもの適応行動のじょうきょうを適切に把握するために、職員個々の専門的知識や技術を習得する必要があります。
	13	保育所等訪問支援計画には、保育所等訪問支援ガイドラインの「保育所等訪問支援の具体的内容」も踏まえながら、具体的な支援内容が設定されているか。	6				
	14	保育所等訪問支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6			・支援会議等で支援計画や情報を共有し計画に沿った支援ができるように努めています。	
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6				
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6				
	17	保育所等訪問支援を実施する際、訪問先の理念や支援手法を尊重して支援を行っているか。	6				
18	毎回の支援に関して、記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善に繋げているか。	6					

	19	定期的に保護者や訪問先の意向の確認やモニタリングを行い、保育所等訪問支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6				
関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6			・主に児発管が中心に参加しています。会議の内容についてはその都度復命をしています。	・現場の支援に支障がないように可能な限り担当者も会議に参加できるように努めていきます。
	21	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5	1		・行政や保育、教育等の関係機関との連携は取っていますが医療機関との連携は消極的です。	・必要に応じて医療機関との連携にも積極的に努めていきます。
	22	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6				
	23	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等に助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	6				
	24	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	6				
	25	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6				
	26	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	2		・保護者への広報活動（メンター相談会のチラシ配布等）に努めています。	・家族が参加できるような研修内容を企画し開催できるように努めます。
	27	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6				
保護者等への説明等	28	訪問先施設に対し、事業の趣旨や訪問支援の目的等について適切に説明を行っているか。	6				
	29	保育所等訪問支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6				
	30	「保育所等訪問支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から保育所等訪問支援計画の同意を得ているか。	6				
	31	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか。	4	2		・定期的ではないが、面談（相談）の希望があれば行っています。 ・モニタリングの時期には、面談希望の有無を確認していますが、定期的ではありません。相談があれば迅速に対応しています。	・相談内容によっては計画的、定期的に経過観察を行っていく必要があるかどうかを見極めていく必要があると考えます。
	32	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	1	5		・保護者会がありません。 ・兄弟同士の交流の機会は今後の課題です。	・保護者同士が交流できるような機会を増やしていく必要があります。（例えば、行事への参加や茶話会等）
	33	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6				
	34	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	3	2	1	・園日よりやHP等に必要に応じて情報の掲載を行っています。	・情報通信については通信方法についてスマホ等を利用し合理的且つ効率的できるように考えていきます。
	35	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6				
	36	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6				
	訪問先施設への	37	訪問支援に加え、訪問先からの相談等に適切に応じる体制を整え、必要な助言や支援を行っているか。	6			
38		保育所等訪問支援の実施後に、訪問先施設とカンファレンスを行っているか。	4	2		・訪問中や訪問後もできる限り意見交換をしています。	
39		保育所等訪問支援の実施後に、家族等へ適切に支援内容等の共有を行っているか。	6				

説明等	40	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6			・園外への持ち出し禁止。必ず鍵付きの書庫に保管しています。	
	41	訪問先施設からの相談に適切に応じ、信頼関係を築きながら、専門的な助言を行っているか。	6				
非常時等の対応	42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4	2		・マニュアルはあるが、実際に起きた時、職員が混乱しないよう再確認する必要があります。 ・感染症については、保育園・幼稚園との情報共有が必要と思います。	・感染症について特に併用している保育園や幼稚園、事業所等との情報共有していくことが感染拡大防止に重要と考えています。
	43	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4	2			
	44	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6			・終礼内でヒヤリハットを挙げ、検討し対策を検討しています。	
	45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6				
	46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6				